

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	11,309	11,257	53,820
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4	0	1,594
当期純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	26	28	927
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	0	67	1,054
純資産額 (百万円)	19,793	20,295	20,387
総資産額 (百万円)	43,714	47,715	48,844
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.48	0.52	16.66
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	40.5	39.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	11,309	11,257	52
営業損失()	134	140	6
経常利益又は経常損失()	4	0	5
四半期純損失()	26	28	2

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費がやや弱含みながら、経済・金融政策の効果等を背景に緩やかな回復基調にあります。一方、世界経済は新興国の成長鈍化等の不安材料を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、受注部門ではBP0の一層の推進を図るとともに、二次元カラーコード(カメレオンコード)を利用した業務の効率化、コストの低減を実現する提案を行い、図書館事業やラベル事業での受注拡大に努めました。また、前期に吸収した山下紙器印刷株式会社の紙器印刷事業も堅調に推移しております。製品販売部門ではノートの知名度向上やブランド力の育成に注力するなど、新製品の開発、拡販に努めるとともに、北米を中心とした海外販路の開拓にも注力いたしました。前期M&Aにより取得いたしましたNCL VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム新工場)の本格稼働に取り組みました。

なお、当社は米国WobbleWorks社と提携し、国内独占販売権を取得した3Dプリントペン「3Doodler」の販売を2014年4月より開始いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.5%減の112億57百万円となりました。

一方、利益面では原価率が若干改善し売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は増加したため、営業損失は1億40百万円(前年同四半期営業損失1億34百万円)と減益となりましたが、営業外収益が増加したため、経常利益は0百万円(前年同四半期経常損失4百万円)と改善いたしました。

また、特別利益は投資有価証券売却益2百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損1百万円など合計で1百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純損失は28百万円(前年同四半期四半期純損失26百万円)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門においては大学図書館の図書製本、公共図書館の業務委託、書籍・資料のデジタル化などの受注拡大に努めました。また、二次元カラーコード（カメレオンコード）を活用した図書館向け蔵書管理サービスを開始いたしました。データプリントサービスについてはBP0の推進による民需の拡大を図りました。手帳については法人向け手帳の受注や市販手帳の新規販路の開拓に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は53億18百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失は1億21百万円（前年同四半期営業損失1億54百万円）となりました。

[ステーションリー関連事業]

好評の「スイング・ロジカルノート」の生産効率化、量産化をおこない、コラボレーションによる新柄を投入するなど拡販に努めました。またネットビジネスや北米市場を中心に海外販路の開拓にも取り組みましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は28億87百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業損失は90百万円（前年同四半期営業損失97百万円）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレツダについては、「機密文書の出張細断サービス」のトラック「新型エコポリスパン」の買い替え需要の受注に注力し、中小型シュレツダについてはシュレツダ及びトジスターの新製品の販売強化に努めました。また連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具のネット販売は好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は13億15百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は69百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

[P C 周辺機器関連事業]

家電量販店でのシェア拡充を図るとともに、Web販売の販売強化に取り組みました。また、タッチペンをはじめとしたタブレット・スマホ関連商品、P C 周辺アクセサリーの販売に注力いたしました。主力商品であるLANケーブルのリニューアルを順次行ってまいります。

この結果、当事業の売上高は7億30百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は48百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

[ベビー & シルバー 関連事業]

チャイルドシートは市場回復の兆しがあり、ヨーロッパ新基準（I - SIZE）への対応や海外販路の開拓に取り組みました。メディカル部門は電子カルテワゴン・点滴スタンドを中心に順調に推移いたしました。ケアリング部門はシルバーカーの拡販に注力いたしましたが、依然厳しい状況にあります。

この結果、当事業の売上高は4億18百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業損失は12百万円（前年同四半期営業損失2百万円）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門等であり、売上高は5億87百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億54百万円減少し、230億93百万円となりました。これは現金及び預金が5億37百万円、商品及び製品が4億41百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が23億88百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、246億21百万円となりました。これは投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が1億30百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が1億24百万円（有形固定資産の「その他」）、建物及び構築物が66百万円、のれんが32百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて11億29百万円減少し、477億15百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31億58百万円減少し、144億82百万円となりました。これは預り金（流動負債の「その他」）が1億33百万円増加しましたが、短期借入金が18億84百万円、支払手形及び買掛金が7億34百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21億21百万円増加し、129億36百万円となりました。これは、長期借入金が21億76百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億37百万円減少し、274億19百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、202億95百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が94百万円増加しましたが、利益剰余金が1億87百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.5%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）現在に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,883,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,308,000	55,308	同上
単元未満株式	普通株式 397,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,308	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式489株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,883,000	-	5,883,000	9.55
計	-	5,883,000	-	5,883,000	9.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,171	6,708
受取手形及び売掛金	10,784	8,395
商品及び製品	4,265	4,707
仕掛品	513	795
原材料及び貯蔵品	1,250	1,312
その他	1,178	1,175
貸倒引当金	15	1
流動資産合計	24,148	23,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,211	5,144
土地	10,834	10,834
その他（純額）	4,108	4,054
有形固定資産合計	20,154	20,034
無形固定資産		
のれん	377	344
その他	749	740
無形固定資産合計	1,126	1,085
投資その他の資産		
その他	3,430	3,517
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,415	3,501
固定資産合計	24,696	24,621
資産合計	48,844	47,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,417	5,683
短期借入金	6,054	4,169
未払法人税等	508	54
賞与引当金	619	389
その他	4,040	4,185
流動負債合計	17,641	14,482
固定負債		
長期借入金	6,237	8,414
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	4,234	4,202
その他	339	317
固定負債合計	10,815	12,936
負債合計	28,456	27,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,172	4,985
自己株式	1,338	1,338
株主資本合計	19,241	19,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	439
繰延ヘッジ損益	21	6
為替換算調整勘定	97	91
退職給付に係る調整累計額	267	243
その他の包括利益累計額合計	196	293
少数株主持分	949	948
純資産合計	20,387	20,295
負債純資産合計	48,844	47,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,309	11,257
売上原価	8,552	8,491
売上総利益	2,757	2,765
販売費及び一般管理費	2,892	2,906
営業損失()	134	140
営業外収益		
受取保険金	29	99
その他	145	103
営業外収益合計	175	202
営業外費用		
支払利息	24	23
為替差損	-	20
その他	20	17
営業外費用合計	45	61
経常利益又は経常損失()	4	0
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	27	2
特別利益合計	28	2
特別損失		
固定資産処分損	4	1
投資有価証券売却損	-	0
デリバティブ解約損	10	-
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	8	1
法人税、住民税及び事業税	65	51
法人税等調整額	28	19
法人税等合計	36	31
少数株主損益調整前四半期純損失()	28	30
少数株主損失()	1	1
四半期純損失()	26	28

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	28	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	94
繰延ヘッジ損益	3	17
為替換算調整勘定	17	5
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	28	97
四半期包括利益	0	67
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	67
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失は6百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	295百万円	337百万円
のれんの償却額	31百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,395	3,053	1,228	718	390	10,786	523	11,309	-	11,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	550	114	189	78	1,167	160	1,327	1,327	-
計	5,629	3,604	1,342	908	468	11,954	683	12,637	1,327	11,309
セグメント利益 又は損失()	154	97	82	68	2	104	29	75	59	134

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 59百万円には、セグメント間取引消去68百万円、棚卸資産の調整額 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,318	2,887	1,315	730	418	10,669	587	11,257	-	11,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	521	122	118	42	1,052	161	1,214	1,214	-
計	5,565	3,408	1,437	848	461	11,722	749	12,472	1,214	11,257
セグメント利益 又は損失()	121	90	69	48	12	108	21	87	53	140

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 53百万円には、セグメント間取引消去71百万円、棚卸資産の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「環境事務機器関連事業」で0百万円、「PC周辺機器関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円でそれぞれ減少し、セグメント損失は、「印刷製本関連事業」で2百万円、「ステーションリー関連事業」で2百万円、「ベビー&シルバー関連事業」で0百万円、「調整額(全社費用)」で1百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円48銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	26	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	26	28
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,716	55,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。